くりやま ぎかいだより

No.151

2017年（平成29年）5月1日

発行／北海道栗山町議会

目指せ介護福祉士！

北海道介護福祉学校入学式（2017.4.4）

第１回定例会 2

町政に聞きたい５議員が一般質問 8

政務活動報告 15

第１回定例会

３月２日～１７日

第１回定例会は、３月２日から１７日までの１６日間の会期で開かれました。

町長から新年度の町政執行方針、教育長からは教育行政執行方針がそれぞれ表明され、平成 28 年度補正予算、平成 29 年度各会計予算、条例改正など 31 議案を慎重に審議し、いずれも原案どおり可決しました。

一般質問では、5 人の議員が災害対策や介護保険、交通手段など、町政全般について質問しました。

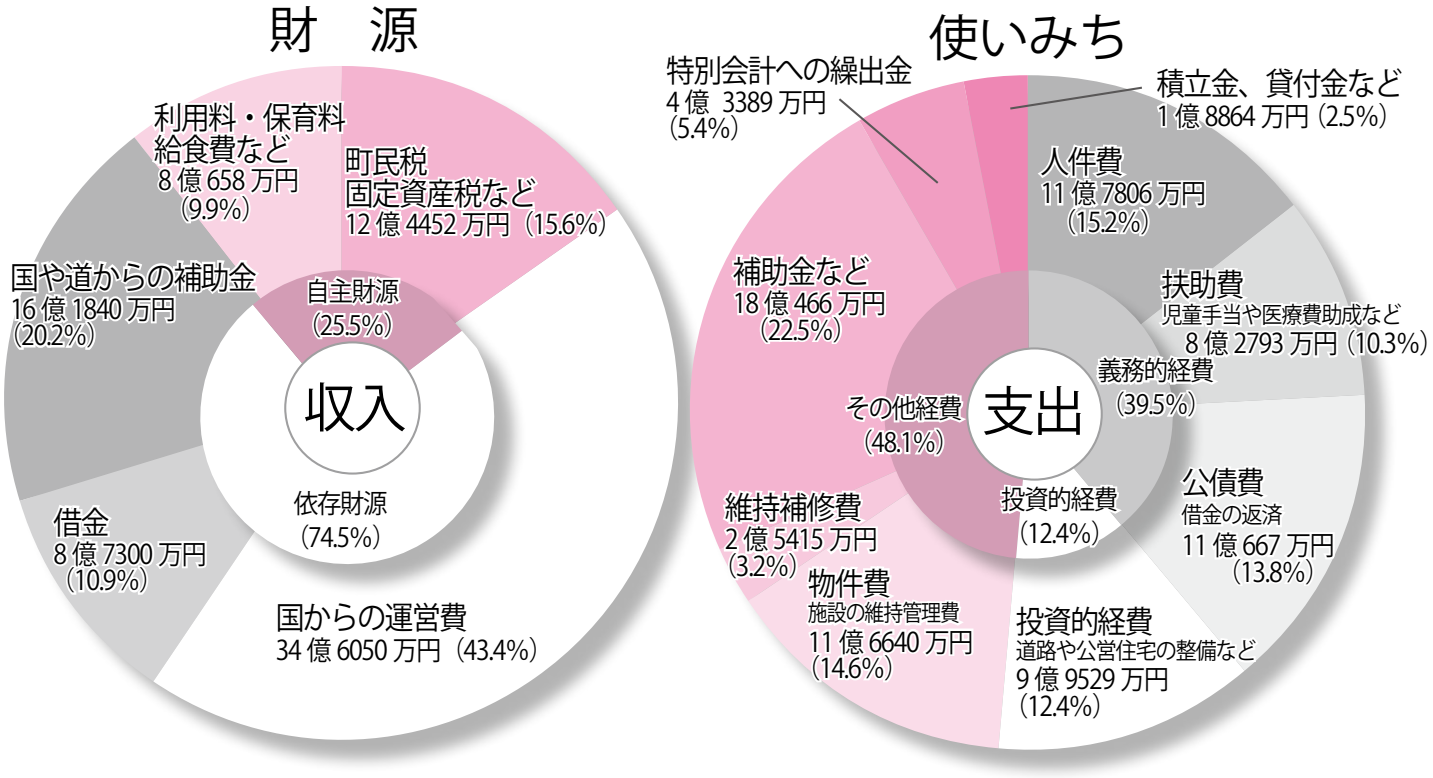
平成２９年度予算を可決

平成 29 年度各会計予算審査特別委員会（置田武司委員長）は３月 13 日から４日間開催され付託された全９会計の予算を慎重に審査しました。

一般会計、６つの特別会計、水道事業会計、下水道事業会計合わせて 138 億 7004 万円となり、すべて原案のとおり可決しました。

平成 29 年度予算総額 139 億円

一般会計 80 億円 の内訳



平成２９年度予算審査特別委員会

平成 29 年度各会計の当初予算

会計名	予算額	対前年度比
一般会計	80億 300万円	3.1%
特別会計		
国民健康保険	20億 471万円	△1.4%
北海道介護福祉学校	1億1427万円	1.2%
介護保険	13億7380万円	△1.0%
後期高齢者医療	2億 286万円	8.7%
住宅団地造成	4000万円	60.0%
工業団地造成	2008万円	△90.4%
小計	37億5572万円	△5.0%
企業会計		
水道事業	8億2762万円	0.5%
下水道事業	12億8370万円	10.7%
小計	21億1132万円	6.4%
合計	138億7004万円	1.2%

町の借金（町債）と貯金（基金）

（一般会計平成 28 年度末見込み）

区分	金額
借金（町債）	111億5033万円
貯金（基金）	15億6454万円
財政調整基金	6億3501万円
ふるさと応援基金	8430万円
土地開発基金	2億5760万円
文化振興基金	9386万円
子ども夢づくり基金	1667万円
備荒資金組合積立金	3億9505万円
その他基金	8205万円

各会計予算審査特別委員会

町の仕事や、それに必要なお金の使いみちを審査する予算委員会。１年間の町政運営を決める大切な委員会です。本委員会は３月13日から16日までの４日間にわたり審査しました。いくつかの質疑を要約してお知らせします。

質疑

介護予防支援事業

重山委員　高齢者介護予防支援事業の除雪サービスに屋根の雪下ろし事業も事業内容に含まれているが、知られていないのではないかと思うが周知の方法は。

保健福祉課長　屋根の雪下ろし事業は、平成24年から開始しておりますが近年、雪が少ない事もあり需要があまりないが、今後も除雪サービスを利用される際に周知徹底する。

特定健診受診率

三田委員　各種健診の受診率が低い。農業振興公社が実施している地域懇談会終了後、保健師による機器等を使用した健康相談を実施している。このような取組みにより健診受診を促せるのでは。また、地域から要望があれば実施してくれるのか。

保健福祉課長　平成26年から実施し好評で参加者も年々増えている。今後も連携を図りながら継続する。また、公社の懇談会だけではなく、まちづくり協議会、地域や町内会等から要望があれば実施する。健診率向上に向け努力する。

新農業技術の活用

藤本委員　執行方針の農林業の項目で「新農業技術を活用し生産性向上に向けて検討します」とある。ＩＣＴ農業の活用に向けて検討してはと質問したが、「調査・研究をし前向きに取り組みたい」との答弁があった。それらの取り組みについて、今回、予算計上はあるのか。また、現在の進捗状況は。

産業振興課長　平成28年度は、公社・農協・各団体と勉強した。既に本町全域がＧＰＳ／ＧＮＳＳが受信できる環境にあり、ホクレンが長沼町にアンテナを建て、その範囲が本町にも及ぶことから農協を通じ受信できる体制を確保している。また、今年度は北農研センターと連携を図り、新たな技術ができないか調査・研究を進めていく。

観光協会の役割

友成委員　観光協会は町の情報を発信して町外から栗山町に足を運んでいただくということを努力するのが責務だと思うが、現状は栗山商工会議所が主管となり、郷土芸能支援事業と町の活性化に程遠い内容である。情報発信の母体である協会の実態にメスを入れないのか。少しは光明があるのか。

ブランド推進課長　現在は、郷土芸能保存会、バス、ＪＲの切符の販売。今年度より取り組む観光連携推進会議が母体となり、本町の情報や魅力を町外、海外を含めた形でどう発信していくかを町内の関係団体と協議をしながら、今後新たな観光体制を検討していく。

レンガ通り補修

楢﨑委員　レンガ通りは計画的な補修工事が必要と感じている。波打って歩くにもどうなのかなと思う箇所が散見される。今年度予算の工事請負費の中にレンガ通りの計画的補修は組み込まれているか。

建設水道課長　今年度については、中央通りのレンガを補修する予算を計上。今後もレンガ通りを大切にしていかなければならない。定期的に目地の草取りや波が生じている箇所の布設替えなどのメンテナンスもしっかり行う。

総括質疑

町長の海外視察の必要性は

まちづくりに全力で取り組むため

千葉委員　町長の海外視察に係る経費が今回も計上されている。

当然、視察の目的や視察先を具体的かつ慎重に検討した上で見積もった予算計上と思われるが、それらの根拠を改めて具体的に示し、町長自らが行う海外視察の必要性は。

町長　諸外国への海外視察を行い現地での行政実情や各種先進的な取組などを直接見聞し、広い視野や柔軟で豊かな発想を兼ね備えることで、将来を見据えた持続可能な「ふるさと栗山」のまちづくりに全力で取り組むため。

修正動議

千葉委員が海外視察費に修正動議

千葉委員は総括質疑に続き、町長の毎年の海外視察は町民感情からかけ離れていて必要はないという理由から改めて町長の海外視察に係る一般会計予算を減額する修正動議を提出しましたが、賛成少数で否決されました。（賛成２・反対７・欠席１）なお、修正動議への討論は左記のとおり。

討論

賛成

重山委員　財政状況が厳しい中、町長の海外視察の緊急性、必要性、効果の点で住民の理解は得られないのではないか。国内の先進地でも十分学べるのではないか。

※反対討論はなし

採決前の討論

反対

重山委員　後期高齢者医療保険に関連する全ての会計予算に反対。一般会計では、一部事業は評価できる。しかし、財政が厳しい中、任期が最終年度である理事者の海外視察の旅費計上は納得できない。優先度や必要性はない。町民目線の行政運営というなら町民の理解は得られない。後期高齢者医療特別会計では、保険料軽減の特例措置の見直しにより、保険料が重くなる。年金の削減等で高齢者を取り巻く生活環境は厳しくなって来ているので老後を安心して暮らせる政治に切り換えるべき。

賛成

友成委員　予算は、直接住民の生活を左右するもので公平なもの。町長を中心に職員全員が社会経済、財政事情など議論の結果、英知の結集と認識する。町長の提案した予算は、住民への行政サービスによる福祉の向上に努めることを約束するもので極端に異常なものでない限り一部に反対という理由で否認することは、町民のための予算の執行ができなくなる。予算案は広く客観的に住民の立場に立った総体的に基本計画、実施計画に基づいた編成であると判断する。

採決

賛成多数により原案可決
（賛成７人反対２人）

３月定例会

- 補正予算
- 条例改正
- 人事案件
- 陳情・意見書
- 所管事務調査報告
- 所管事務調査の申出

▼28年度一般会計補正予算
事業費の確定に伴い４６２０万円減額し総額89億９２３６万円とした。

▼28年度国民健康保険特別会計補正予算
給付費等の実績見込みによる補正。
（４９９１万円増額）

▼28年度北海道介護福祉学校特別会計補正予算
学生数の減による補正
（1万円減額）

▼28年度介護保険特別会計補正予算
給付費等の実績見込みによる補正。
（１１００２万円減額）

▼28年度後期高齢者医療特別会計補正予算
保険料追加に伴う納付金の補正
（６６０万円の増額）

▼28年度工業団地造成事業特別会計補正予算
第４工業団地造成工事の実績に伴う補正
（１４９４万円の減額）

▼28年度水道事業会計補正予算
資本的収入１５８７万円を減額、資本的支出３８８６万円減額

▼28年度下水道事業会計補正予算
資本的収入３９３０万円を減額、資本的支出３９１０万円減額

条例

▼職員の給与に関する条例及び栗山町職員の通勤手当支給に関する条例を改正
財政健全化のため職員手当（住宅手当、管理職手当、通勤手当）の削減期間を１年延長する。

質疑

重山議員　対象人数と影響額は。

総務課長　平成29年度、管理職手当で34名７７０万９０００円。住居手当81名７９４万６０００円通勤手当21名12万７０００円。

三田議員　削減は職員の士気を低下させる要因になるのでは。また、この削減はいつまで続くのか。

総務課長　長期間の削減により、士気の低下もあると思う。平成27年からの第４次行財政改革推進計画に基づき進めており、計画では平成34年までとなっている。

討論

反対

重山議員　財政再建、組合との合意のもとという点では理解するが長年職員にしわ寄せという点では認めるわけにはいかない。管理職は時間外手当は支給されない。。子育て真っただ中で子どもに対する教育費の重さ等考えた時に、これを続けていいものだろうか。管理職は責任が重くなり、経済的負担の重さにより意欲の低下になる。財政再建の点では、もっとほかに削減できるのではないか。役職加算の凍結も来年まで、今回１年の延長で改正されているが、計画上ではさらにということであれば認めるわけにはいかない。

賛成

なし

▼栗山町個人情報保護条例を改正
「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」及び「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」の一部改正に伴う規定の整備。
▼栗山町高齢者生活支援事業条例を改正
平成29年4月からの「介護予防・日常生活支援総合事業」開始に伴う改正。
▼栗山町介護保険条例を改正
国の消費税率10％引上げの延期に伴う介護保険料軽減枠の1年間延期の改正。
▼栗山町高齢者介護福祉金支給条例を改正
低所得者に対する介護保険料軽減措置の期間延長に伴う改正。

所管事務調査の申出

▼広報広聴常任委員会
議会報告会の実施について
▼議会運営委員会
次期議会の会期日程等、議会運営に関する事項について

人事案件

公平委員会委員に坂口由紀子氏を再任することに同意しました。任期は平成29年3月25日から平成33年3月24日までの4年間。

坂口　由紀子氏

意見書

地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書

【要旨】地方分権時代を迎えた今日、地方公共団体の自由度が拡大し、自主性及び自立性の高まりが求められる中、住民の代表機関である地方議会の果たすべき役割と責任が格段に重くなっている。

また、地方議会議員の活動も幅広い分野に及ぶとともに、より積極的な活動が求められている。

しかしながら、前回の統一地方選挙において、町村では議員への立候補者が減少し、無投票当選が増加するなど、住民の関心の低下や地方議会議員のなり手不足が大きな問題となっている。

こうした中、地方議会議員の年金制度を時代に相応しいものにすることが、議員を志す新たな人材確保につながっていくと考える。

よって、国民の幅広い政治参加や地方議会における人材の確保の観点から、地方議会議員の厚生年金制度加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

「安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書」採択を求める陳情は産業福祉常任委員会に閉会中の審議を付託。

賛否の公表

議件名	結果	大西	友成	楢崎	佐藤	重山	置田	大井	千葉	土井	三田	藤本	鵜川
平成29年度栗山町一般会計予算	可	○	○	○	○	×	○	○	―	○	○	○	/
平成29年度栗山町国民健康保険保険特別会計予算	可	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	/
職員の給与に関する条例及び栗山町職員の通勤手当支給に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	/
地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書	可	○	○	○	○	―	○	○	×	○	○	○	/

可：可決　不：不採択　○：賛成　×：反対　―：棄権

※掲載されていない議案はすべて全員賛成

※鵜川和彦議員は議長のため採決に加わっていません。

委員会活動レポート

総務教育常任委員会

行政側から提案される課題が多岐にわたるため、課題別に少人数の常任委員会をつくり、議案の審査だけでなく町民の生活に深く関わることを調査研究し政策提言につなげます。

指定管理者制度

各施設のこれまでの管理運営や事業展開においては、改善点や要望点などの課題が指摘されていることから、その解決に向け一層細やかな官民連携、役割分担による公共サービス、住民サービスの向上に努め、指定管理者制度導入の目的が達成されるよう留意願いたい。

社会教育の実態

ふるさと体験教育のプログラムは、栗山自然体験、野外活動、田植えや稲刈りの農業体験など多岐にわたり非常に有意義な内容となっている。ふるさと教育事業の事業委託を受けているNPO法人雨煙別学校の役割は非常に大きなものであり、今後一層の教育委員会との連携が図られることを期待する。

産業福祉常任委員会

ごみ処理の実態

ごみ処理は、住民の生活に密接に関わることから、今後も道央廃棄物処理組合の進捗状況等に関する様々な情報の町民への速やかな提供を求める。現在組合においては、建設予定地が決定するなど供用開始に向けた取り組みが着実になされているが、焼却施設等が過大、高額にならないよう慎重な協議を望む。桜山最終処分場は、既に埋め立てられた「ごみの破砕処理」により減容化となり、最終処分場の延命化が図られたことは評価する。新たな処理施設による供用開始までは時間を要することから最終処分場の維持延命が図られるよう減容に向け、さらなる住民への啓発活動の推進を望む。組合によるごみ処理が開始となった時点で町民がごみの排出について適正かつ円滑に対応できるよう、早い段階からのそれら情報の提供、周知の徹底を求める。

建設事業の実態

国庫補助事業の建設事業等については、積雪寒冷の北海道という地域性における適期施工に配慮した早期の事業採択を要請するとともに、町単独事業についても引き続き早期及び地元優先、かつ発注時期のバランスに配慮を望む。受注業者に対する雇用労働者の労働条件についても、可能な限りの指導等に配慮されたい。また、公営住宅の建て替え工事にあっては、入居時期等を含め入居者の意見や要望が反映されるように今後も取り組まれたい。

高齢者福祉施設の実態

栗山町全体としてさらにより良い介護福祉環境の向上が図られることを望む。各施設では、特徴を生かし利用者が安心した老後生活を送るための努力が認められる。今後も利用者の意向に配慮しつつ、町と施設運営事業者とが連携を密にし官民一体となった高齢者福祉事業の充実、推進に努められたい。

広報広聴常任委員会

議会広報編集及び発行

議会広報紙4回、号外1回発行した。引き続き町民の皆さんに興味を持って読んでもらえる紙面づくりに取り組む。

議会広聴の実施

議会モニターには、議会運営等への意見等を求めるとともに、議会広報紙への意見も求め、今後の紙面づくりに取り入れる。議会機能を最大限に発揮し町民からの意見、提言を聴取する。

議会広報・広聴の調査及び政策提言

町民からの意見、要望等を関係常任委員会の所管事務調査の項目として取り上げ、町政への政策提言に繋げることを確認した。議会報告会に町民の皆さんが足を運んでくれる工夫を検討する。

町政にここが聞きたい

5 議員が一般質問

千葉清己 議員

①災害対応におけるタイムラインは

楢﨑忠彦 議員

①コミュニティバス角田地区までの延伸は
②観察飼育舎とふれあいプラザの機能統合は

重山雅世 議員

①介護保険「新総合事業」に向けて
②医療費無料化を町外通院にも拡大を

三田源幸 議員

①包括連携協定の締結を
②町営バスの無料化を

土井道子 議員

①高齢者の移動手段の確保を

千葉清己 議員

防災行動

災害対応におけるタイムラインは

先進地等の取り組みを調査し作成

議員　国土交通省は防災計画の中にタイムラインを導入し、すでに平成28年7月現在で全国570市町村がタイムラインを策定している。

　タイムラインは有効な災害時の避難計画であるが、災害発生時より前に住民を避難させる内容であり、地域住民の避難についての理解が強く求められる。栗山町にはまちづくり協議会があり、受け皿としもタイムラインの理解を得るのに最適であると思われる。

　栗山町では既に「地域防災計画」を策定し、災害が発生した場合の各種対策があるが「タイムライン」についての考えを聞きたい。

町長　災害対応におけるタイムラインは、台風などの甚大な被害が発生するまで時間がかかる進行型災害を対象として災害対応に関わる関係機関が連携し、誰が何をすべきかをあらかじめ時系列で整理した防災行動計画で、現在注目されている。

　国は、平成28年8月に国土交通省において、タイムライン策定・活用指針を作成し、各地域における防災関係機関の防災対応力の向上を目的にタイムラインの策定・実践を推進しているところである。現在、国管理河川の氾濫を対象としたタイムラインが611市区町村で策定されているが、本町の夕張川の氾濫を想定したタイムラインの作成については、河川を管理している札幌開発建設部江別河川事務所と協議しながら、平成29年度中の完成に向け作業を進めている。なお、台風や洪水・雪害による被害を想定した本町独自の本格的なタイムラインについては、先進地等の取り組みを調査し、作成していきたいと考えているのでご理解いただきたい。

タイムラインとは

何時(Time)	何を(Action)	誰が(Who)
120時間前(5日前)	各機関の防災行動レベルを格上げ	全機関
96時間前	住民避難の計画と準備	州・市町
72時間前(3日前)	州知事による緊急事態宣言	州政府
48時間前(2日前)	防災行動レベルを格上げ	全機関
48時間前	避難所準備	州・交通機関
36時間前	車による(一方通行)避難の準備	州・交通機関
36時間前	州知事 避難勧告 発表	州政府
36時間前	郡と州の避難所開設	州・市町
36時間前	避難の開始	州・交通機関
24時間前	公共輸送機関の停止	関連機関
12時間前	緊急避難のよびかけ	州・市町
上陸時(ゼロアワー)	警察・消防団は、活動停止、避難	警察・消防
12時間後	救難・救護・復旧	全機関

上陸予想時間から逆算した早めの防災行動 300項目

防災機関の横断的な連携

タイムラインとは

　台風による大規模水害などの発生の前から予測できる災害に対して自治体や政府、交通機関などが災害発生前から発生後まで時間ごとにあらかじめ避難活動等を明確にしておく防災計画のこと。災害発生前から発生後まで、時間軸をベースとして計画を策定する。

質問は要約されています

　議会だよりではスペースの都合上、審議した議案や質問・答弁の内容を要約して載せています。

　会議の内容は、会議録に詳細に記録されており、ご覧になりたい方は議会事務局までお問い合わせください。

楢﨑忠彦 議員

公共交通網

コミュニティバス角田地区までの延伸は

持続可能な公共交通体系で検討

議員　町営バスの運行については、平成17年度「栗山町営バス検討委員会」を設置し乗客数の伸び悩みが続く中、交通弱者の移動手段の確保に努めてきた。

　栗山市街地においては、コミュニティバスが昨年12月から本格的に運行された。一方、角田地区に居住されている方からコミュニティバスの延伸の声が寄せられている。通院や買い物など、地域サービスを維持していくために、公共交通網の整備は欠かせない。

　角田地区までの延伸について今後検討すべき課題では。

町長「コミュニティバス」は高齢社会の課題に対応するため1年間の試験運行を経て、昨年12月より本格運行を開始した。コミュニティバス導入以前には平成2年から町営バス事業を展開しており、農村部や角田、継立地区と市街地を結ぶ住民の足として8路線25便を運航している。

　今後は町営バスとコミュニティバスの連携を図り、民間バス会社との協力体制を維持しながら利便性の高い公共交通システムを確立したい。

　コミュニティバスの角田地区までの延伸については今後も持続可能な公共交通体系の中で検討する。

町内を運行するコミュニティバス（くるりん号）

観察飼育舎とふれあいプラザの機能統合は

準備が整い次第速やかに実施

利用者対策

議員　オオムラサキの育成保護、自然繁殖、ファーブルの森、ふれあいプラザ等の施設整備、ハサンベツ里山地区の再生などふるさと教育の充実に努めてきた。

　ファーブルの森観察飼育舎の建設から25年が経過、改修の時期を迎えたこと、ふれあいプラザ施設の利用者数の減少傾向が続く中、2施設の機能統合を図っていく事業計画の道筋は。

教育長　観察飼育舎とふれあいプラザの機能統合については第6次総合計画で統合について謳われている。この問題については自然関係団体から意見を聴き、素案作りを進めてきた。集約については、統合のみならず、施設の拡充に伴う増築と一部修繕が必要との意見を受けた。

　現在、総合整備事業を具体化するため、将来的な御大師山周辺の自然環境フィールドを意識した全体計画の策定作業を専門機関に依頼している。

　今後は施設統合に向けた準備が整い次第、速やかに実施する。

ファーブルの森観察飼育舎

ふれあいプラザ

介護保険「新総合事業」に向けて

上限額内でのサービス提供が対応可能

介護対策

重山雅世 議員

議員　要支援1、2の訪問介護の「市町村事業」への移行は現行相当サービスに加え、緩和した基準のサービスA、ボランティアによるサービスB、専門職による短期集中予防のサービスCを挙げ、基準を緩和しボランティア活用等で費用を削減することが狙いである。以下町長の見解を伺う。

①月額包括方式から回数・実績払い方式の変更はせず、報酬（実績支給額）削減をしないこと。

②要介護認定申請権を保障すること。

③ケアマネを通じた自己努力の押し付けと利用制限であるサービスからの卒業をさせないこと。

④住民の助け合いは、「代替サービス」の受け皿として位置付けるのではなく、地域づくりを促進するものとして行うこと。

⑤国に対し新総合事業の事業サービス上限設定は撤廃し、必要な費用を補償するよう求めること。

町長　①要支援1・2の方の訪問型サービス及び通所型サービスの利用料などの単価の変更は考えていない。②サービスを必要とする方が相談に来た場合、要介護認定申請による対応を基本としている。③事前のアセスメントをしっかり行い、本人、家族の希望も考慮して最も効果的で適切なサービス利用と改善に向けた計画を作成する。④既存の介護事業所等による利用者の状況に応じた専門的なサービスの提供を考えている。地域の実情に応じたサービスの開発は今後地域住民やNPO、民間企業、ボランティアなどと情報を共有しながら慎重に進めていく。⑤国から示された上限額内でのサービス提供が可能であると考えている。

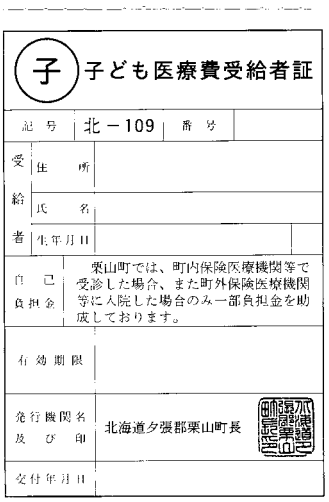
子育て支援

医療費無料化を町外通院にも拡大を

地元医療機関で対応可能

議員　平成28年4月1日現在、道内の医療給付拡大実施状況は、本町と同じ高校までの無料が入院で49市町村、通院で47市町村である。しかし、町外は入院のみと制限を加えている自治体はない。

町長は必要とする病院が本町は整っていると答弁したが、耳鼻科や皮膚科は日赤病院では週一回しか診察していない。土・日曜日や時間外の子どもの救急は町外へ行かざるを得ないのではないか。国は自治体が独自に行う子ども医療費助成のうち未就学児までについては、国庫負担金の減額調整措置を行わないとした。子育て世代の要望「町外通院も医療費無料化に」応えるべきでは。



子　子ども医療費受給者証

記号　北－109　番号

受給者　住所

氏名

生年月日

自己負担金　栗山町では、町内保険医療機関等で受診した場合、また町外保険医療機関等に入院した場合のみ一部負担金を助成しております。

有効期限

発行機関名及び印　北海道夕張郡栗山町長

交付年月日

町長　本町では、子どもを育てる家庭の経済的軽減を図るため、医療費の助成を中学生までにしていたが、平成27年度から子育て支援・若者定住対策として、次代を担う子どもたちの健康増進を図ることなどを目的に、18歳の年度末までを対象に医療費助成事業を拡大した。本町は市町村圏域を単位とする一次医療圏として診療科目数は、同規模自治体と比較しても充実している状況にある。

町外の医療機関への通院を対象にしている自治体があることは認識しているが、その自治体には充分な医療機関がないことが背景にあると推察している。

本町の子ども医療費助成制度は入院に関しては町外の医療機関も対象にしているが、一般的な外来診察は、地元医療機関で対応可能であると考えている。現在のところ町外通院の医療費無料化の実施は考えていない。

三田源幸議員

町内連携

包括連携協定の締結を

課題解決できる事案があれば検討

議員　平成28年12月21日に栗山町議会は夕張市議会と包括連携協定を締結した。

　目的は両地域の発展と住民に信頼される議会を目指し学び合い、行政のチェック、政策提案できるような機能を強化することである。町も数多くの分野で協定を結び連携し、互いの問題や悩みを解決している。

　そこで、商品や通貨の地域内循環を促進し町の活性化を図る一つのきっかけとして、町と町内の各店舗や企業と連携協定を締結しては。

町長　民間企業、道内外の大学、近隣三町と多様な分野で協定締結し地域づくりを推進してきた。

　本町と民間企業双方の強みを生かし課題解決できる事案があれば包括連携協定を検討する。

　また、町内各店舗や企業とは協定の形にとらわれず、特産品推進協議会等と連携し地域内循環を促進する。

夕張市議会との連携協定

利用者対策

町営バスの無料化を

実態を把握し改めて検討

議員　町営バス路線維持費は、平成29年度7200万円が計上され、平成28年度の運賃収入は130万円の見込みとなっている。交通弱者の移動手段である公共交通の確保は重要である。

　超高齢社会を迎える今、高齢者が行動範囲を広げ多くの事業や町政に参加することも重要である。

　そこで町営バスを無料にし今よりも多くの町民が利用することで、地域の活性化に繋がると思うが見解は。

町長　平成2年より町営バス事業、昨年12月コミュニティバス本格運行をし公共交通の確保を図ってきた。

　町営バス路線維持費は約6700万円と増加する一方、年間運賃収入は130万円程度で大幅な赤字運営である。

　しかし、今後予想される人口減少、高齢化などの社会情勢の中、公共交通の果たす役割は重要となる。

　町営バスの無料化については町の財政状況を踏まえるとともに、民間バスの経営状況にも十分配慮し今後検討する。

公共交通の果たす役割は重要（町営バス）

土井道子議員

安全対策

高齢者の移動手段の確保を

交通システムの構築等が必要

議員　最近の高齢者の交通事故多発の報道は、誰もが自身や家族に災難が降りかかるのではという危惧感を抱いていると思われる。本年3月から道路交通法改正による運転免許の更新は、長年、仕事や生活で車の運転を続けてきた高齢者ドライバーには大きな転換になるのではと思われる。

　栗山町の高齢者がどの地域に住んでいても「安全・安心」で「やさしさ・思いやり」が感じられるような移動手段の確保が重要と考え、次の3点に対して町長の見解は。

①交通事故に遭わないよう安全確保に役立つ講習会の開催や公共施設に自動車運転シュミレーターなどの設置はできないか。

②既存業者の経営を圧迫せず、家の玄関から病院やスーパーまで安い料金で送迎できる「自動車有償運送」のシステムを考えられないか。

③運転免許証の自主返納者に対して町から特典を与えられるようなサービスを考えられないか。

自動車運転シュミレーター（栗山自動車学校）

町長　①「自動車運転シュミレーター」は栗山自動車学校に設置されていて、高齢者の交通安全教室を年2回程度開催しており、今後回数を増やすことも可能である。また北海道警察には、貸出用の移動式機械があり、その活用も協議したいと考えているので、公共施設に設置する考えはない。

②「自家用有償旅客運送」は障がい者や要介護者等で外出が困難な方の輸送を原則としているので、高齢者の移動手段確保対策としての検討・導入は考えていない。

③高齢者の移動手段の確保については、平成27年3月策定の第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画において協議することになっており、現在、デマンドバス導入やコミュニティバス等の運行の対応を図り、70歳以上に対するバス料金半額制度も実施している。

　今後も高齢社会に対応できる効果的な交通システムの構築等が必要である。したがって、高齢者の運転免許証自主返納に特化したタクシー助成券の支給など実施する予定はない。

農村部を走るデマンドバス（南学田）

議会中継をご自宅で見ることができます

議会では、インターネットによるライブ中継（生中継）と録画配信をしています。栗山町議会ホームページからご覧ください。

http://www.town.kuriyama.hokkaido.jp/gikai/index.html

出来事・話題

速報！議会報告会終わる

平成17年より始めた議会報告会は本年で13年目を迎えました。４日間にわたり全議員が３班に分かれて町内12か所へ出向き、２７９名の参加がありました。誠にありがとうございました。

１年間、議会で決定したこと、新規事業や地域の皆さんが関心が高いものを優先して説明し、たくさんのご意見をいただきました。これらの意見・要望のうち、行政に対するものは後日町長へ文書による回答を要請します。

なお、これらの報告会の詳細は、次号の８月１日号に掲載予定です。

月　日	会　場	参加者数
3月21日（火）	杵臼公民館	２２
	南部公民館	７２
	総合福祉センター	９
3月22日（水）	日出生活館	１５
	角田農村環境改善センター	２３
	松風会館	８
3月23日（木）	カルチャープラザ	１３
	鳩山中央公民館	１７
	南学田公民館	７
3月24日（金）	松栄団地集会所	６９
	富士公民館	１５
	南角田公民館	９
合　計		２７９

平成 28 年度政務活動費収支報告

【単位：円】

議員名	支出内訳					合　計
	調査研究費	研修費	資料購入費	広報費	事務費	
大　西	38063	169724	35956	0	0	243743
友　成	81500	112676	21816	0	0	215992
楢　﨑	38063	193724	12312	0	0	244099
佐　藤	0	289160	12900	0	0	302060
重　山	81500	95654	29472	0	0	206626
置　田	81500	97654	31212	0	0	210366
大　井	38063	167112	22644	0	0	227819
千　葉	0	216302	26076	0	0	242378
土　井	0	204906	36233	0	0	241139
三　田	38063	119474	28405	0	0	185942
藤　本	38063	116426	21350	0	0	175839
鵜　川	0	97542	168152	0	0	265694

※合計の欄の金額が２４万円を超えている場合、その差額は自己負担。

政　務　活　動　報　告

第 39 回市町村議会議員研修会

東京都麹町（平成 29 年 2 月 6 日～ 7 日）
報告者：藤本議員
（友成議員、重山議員、置田議員、三田議員）

2月6日～7日の両日にわたって東京で開催された自治体研究社主催による市町村議会議員研修会に同僚議員4名とともに参加した。

初日は、「地方自治体の財政について」、「議会改革の今後について」それぞれ講義を受け、二日目は「自治体公共施設の在り方について」現在全国で制定されている公共施設総合管理計画を中心に講義を受けた。それぞれの講義における感想と考察について列記する。

地方自治体における財政状況は押しなべて厳しい現状にある。とりわけ地方交付税に対する依存割合が高い自治体は、国の示す地方財政計画の成り行きが自治体運営を大きく左右するという、とても弱い立場におかれている。

今回の講義における要点は、「地方交付税5年連続の削減」と「トップランナー方式の導入」であろう。国自体の財政運営が危機的状況を迎えている現在においては、地方交付税が本来の目的である各自治体の財源保障機能重視から、成果主義重視へと方向転換されつつある（地方創生総合戦略やトップランナー方式）。このような中、我々がなすべきことは、国が示す方向性や真意をよく精査しつつ、行政と議会がともに創意工夫や戦略的施策の提示を行っていくことであろう。一方では地方交付税の本来的役割の再認識を国に対して求めていくことも重要である。

議会改革の今後については、決算議会から導く予算議会へという流れを議会全体または常任委員会の中に作り上げるという手法について特に考えさせられた。今後に向けての具体策を考慮していきたい。

人口減少時代を迎え、公共施設のあり方も再考しなければ財政との整合性が取れないというのは現実の問題である。講師いわく、「公共施設の今後を考えるとき、まず考えるべきは長寿命化である。」ということだ。本町の各施設も減価償却率100パーセントに達しているものが多くあるが、適正配置を念頭に置き、むやみに統廃合に進むのではなく、効果的修繕による維持管理の徹底が必要と考えた。また、民営化や指定管理者制度の導入においては、導入後における住民参加の機会を担保することが重要であるとの認識を得た。

平成２８年度本議会への視察状況

議会基本条例　議会改革	道外	市議会 6 団体 31 名・町議会 9 団体 91 名・村議会 1 団体 15 名
	道内	町議会 3 団体 39 名
議会広報	道外	町議会 2 団体 12 名
	道内	町議会 1 団体　3 名・村議会 1 団体　5 名
その他（行政視察）	道外	4 団体　　道内　3 団体

６月定例会の開会日

6 月 20 日～

議会の予定

5 月	18 日（木）	第２回臨時会
	31 日（水）	全国町村議会議長会 正副議長研修会（東京）
6 月	13 日（火）	北海道町村議会議長会 定期総会
	20 日（火）	第３回定例会

議会の予定は変更になる場合があります。議会事務局または議会ホームページでご確認ください。

議会に行こう！

傍聴 は議会活動に触れる最も身近な方法です。皆さんの選んだ議員の活動や町政の方針などを、ぜひご覧ください。会議当日の受付で傍聴できますので、役場旧庁舎３階の傍聴席入口までお越しください。

くりやまぎかいだより№ 151

2017 年 5 月 1 日発行

発行／北海道栗山町議会
編集／広報広聴常任委員会

〒 069-1512
北海道夕張郡栗山町松風 3 丁目 252
Tel 0123-73-7517/Fax 0123-72-1233
http://www.town.kuriyama.hokkaido.jp/gikai/
E-mail gikai-jimukyoku@town.kuriyama.hokkaido.jp

印刷／株式会社アマノ印刷

間伐で未来につなぐ北の森

ひとこと

「ふるさと」

吉岡　克之さん（錦３）

幸運にも栗山町で生誕し 20 年ほど経った頃、地方に憧れ離れました。年を重ねつつ、あと少しで還暦を迎える頃人生のライフスタイルを変え、スローな人生が肌に合うようになり、生まれ育った栗山町に移り住んで数年が経ちます。

若い頃はたくさんのアンテナを張り巡らせて、好奇心たっぷりの時間を過ごしてきましたが、現在では必要な価値観が明確となり春から雪が落ちてくる冬の寸前まで、１日１回は存分に太陽を浴びながら花壇、野菜畑と土に親しみ木材を調達してはものづくりに夢中になり、作る楽しみ、食す喜びを味わっています。

雪が解け始める頃から白鳥が飛び交い、アカゲラ、エゾリス、野うさぎと四季折々に登場する姿に楽しませてもらっています。栗山町のおいしい水、体に優しい空気と交通アクセスの利便性、何より自然災害が少ない事は安心して暮らせる条件のひとつです。

願う事として、今後は医療機関にお世話になる年齢に入ります。現在の皮膚科、耳鼻科の診療日は週に１度となっておりますが、複数日に対応して頂けると便利になります。

表紙の一枚！

初心忘れずの想いを胸に介護専門職の道へ第一歩のスタート

撮影　重山

広報広聴常任委員会（広報小委員会）
委員長／三田源幸　副委員長／重山雅世
委　員／佐藤則男　大井賢治　千葉清己　土井道子

町議会のくわしい情報は栗山町議会ホームページへ　栗山町議会 検索